【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社 J E U G I A
【英訳名】	JEUGIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 昌史
【本店の所在の場所】	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地 （同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山根 篤
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区三条通寺町西入弁慶石町61番地サウンドステージ4階
【電話番号】	075（255）1566
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山根 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 累計期間	第65期 第3四半期 累計期間	第64期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,948,609	6,049,881	7,892,470
経常利益 (千円)	43,380	81,159	29,771
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	3,026	21,654	54,968
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	957,000	957,000	957,000
発行済株式総数 (千株)	8,272	8,272	8,272
純資産額 (千円)	2,379,401	2,349,670	2,370,509
総資産額 (千円)	5,671,505	5,658,280	5,671,928
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	0.37	2.63	6.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	41.95	41.53	41.79

回次	第64期 第3四半期 会計期間	第65期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.56	1.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は関連会社がありませんので持分法を適用した場合の投資利益は、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第65期第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、第64期第3四半期累計期間及び第64期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に追加する事項は、以下のとおりです。
また、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（食の安全性について）

食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒、賞味期限切れ食材の使用、異物混入等の事故を起こさないよう努力しておりますが、何らかの原因により重大な問題が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、円安による物価上昇の影響で個人消費の持ち直しの動きに遅れがみられるほか、海外経済の景気下振れ懸念もあり、引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社は、「教室事業の拡大」と「お客様に愛される教室・店舗」を経営方針とし、教室・店舗運営力の向上、顧客対応力の強化、優秀な人材の確保と育成、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいりました。

教室では、4月に埼玉県富士見市、12月に東京都立川市のショッピングセンター内にカルチャー教室を新設し、5月に滋賀県近江八幡市のカルチャー教室を移転リニューアルするなど、教室網の更なる拡充と快適で安全・安心な教室づくりを推進してまいりました。店舗では、厳しい市場環境の中で顧客ニーズの変化に対応した商品の仕入や商品陳列の見直しに取り組むとともに、新たな需要を創造するための店内イベントなどを積極的に実施してまいりました。

また、新たな収益事業の創出を目指し、5月に京都市下京区のAVソフトショップを全面改装して、「カフェ&バー」+「音楽・書籍・雑貨・イベント」の新業態店舗を開業いたしました。

売上高の状況につきましては、カルチャー教室、音楽教室等スクール事業の顧客参加型イベント収入が減少したものの、前期からの新店効果や各教室の環境整備が進んだことで、概ね堅調に推移いたしました。商品販売も、前年に新商品販売効果があった電子オルガンや防音関連商品が大きく減少したものの、ピアノ、管弦楽器、ギターが前期までの厳しい状況からの回復が見られたことで、増収となりました。

利益の状況につきましては、前年同期との売上構成比率の変化による影響で粗利率率が低下いたしました。また、改装や新規出店による減価償却費や一般管理費等の投資費用の増加を補い、営業利益は増益となりました。また、経常利益及び四半期純利益も、営業外収益に移転補償金及び保険解約返戻金、特別利益に固定資産売却益を計上したことで増益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高60億49百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益68百万円（同38.5%増）、経常利益81百万円（同87.1%増）、四半期純利益21百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(音楽事業部)

電子オルガンが前年の新製品販売の反動で減少しましたが、ピアノ、管弦楽器、ギターの販売が、前期までの厳しい状況からの回復で補い、また、子供会員の減少に一定の歯止めがかかり、大人会員も増加したことで、売上高は40億65百万円（前年同期比2.6%増）となりました。セグメント利益も売上高が増収となったことに加え、組織変更による効率的な運営により販売費及び一般管理費が減少し、2億35百万円（同20.7%増）となりました。

(カルチャー事業部)

4月と12月に教室を新設し、また、全国各地の地域特性を活かした「ご当地講座」や「京都特選講座」を積極的に行うことで既存教室の会員募集の苦戦を補いましたが、前期に閉鎖した2教室の影響もあり、売上高は19億84百万円（前年同期比0.1%減）となりました。セグメント利益は、新設教室の固定費など管理費の増加が影響して85百万円（同31.2%減）となりました。

当第3四半期会計期間にて、効率的・効果的に運営・管理することを目的に会社組織の変更を実施し、「店舗事業部」と「音楽教室事業部」を統合して新たに「音楽事業部」を設けました。従いまして、報告セグメントも、従来の「店舗事業部」と「音楽教室事業部」を「音楽事業部」に統合しております。

また、従来、京都市下京区のAVソフト店舗は、「店舗事業部」セグメントにて区分しておりましたが、新業態店舗としてリニューアルを行ったことで、第2四半期会計期間より組織変更を行い、当該店舗を「カルチャー事業部」セグメントに区分変更しております。

なお、前年同期との比較については、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べ13百万円(0.2%)減少し、56億58百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ3百万円(0.1%)減少し、24億74百万円となりました。これは主に商品が54百万円(7.0%)、流動資産その他が53百万円(13.7%)増加し、現金及び預金が97百万円(8.8%)、売掛金が13百万円(7.1%)減少したことによるものであります。

固定資産は前期末に比べ10百万円(0.3%)減少し、31億83百万円となりました。これは主に有形固定資産合計が4百万円(0.3%)、無形固定資産が5百万円(13.4%)増加し、投資その他の資産合計が20百万円(1.5%)減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前期末に比べ7百万円(0.2%)増加し、33億8百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ7百万円(0.3%)減少し、22億59百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が10百万円(2.0%)、1年内返済予定の長期借入金が35百万円(9.5%)増加し、賞与引当金が27百万円(54.0%)、流動負債その他が25百万円(3.4%)減少したことによるものであります。

固定負債は前期末に比べ14百万円(1.4%)増加し、10億49百万円となりました。これは主に長期借入金が1億8百万円(14.3%)増加し、役員退職慰労引当金が75百万円(76.9%)、退職給付引当金が16百万円(12.1%)減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は前期末に比べ20百万円(0.9%)減少し、23億49百万円となりました。これは主に四半期純利益21百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が17百万円(11.8%)減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.5%(前事業年度末は41.8%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,272,500	8,272,500	(株)東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	8,272,500	8,272,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	8,272,500	-	957,000	-	985,352

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 41,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,142,000	8,142	-
単元未満株式	普通株式 89,500	-	-
発行済株式総数	8,272,500	-	-
総株主の議決権	-	8,142	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株) J E U G I A	京都市中京区三条通寺町 東入石橋町11番地	41,000	-	41,000	0.50
計	-	41,000	-	41,000	0.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第3四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営管理部長	取締役	総務部長兼経理部長	山根 篤	平成27年10月1日
取締役	音楽事業部長兼教室普及部長	取締役	音楽教室事業部長	山森 直樹	平成27年10月1日

なお、上記のほか、当社では執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出後、当第3四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	音楽事業部楽器営業部長 兼三条本店長	執行役員	店舗事業部長 兼三条本店長	近藤 弘	平成27年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,865	1,014,924
売掛金	195,015	181,206
商品	777,390	831,536
その他	394,187	448,184
貸倒引当金	930	930
流動資産合計	2,478,528	2,474,921
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	914,808	951,351
土地	777,494	777,494
その他(純額)	127,683	95,957
有形固定資産合計	1,819,986	1,824,804
無形固定資産		
投資その他の資産	39,526	44,829
投資有価証券	447,147	419,379
差入保証金	658,409	664,278
その他	262,590	262,676
貸倒引当金	34,260	32,610
投資その他の資産合計	1,333,888	1,313,725
固定資産合計	3,193,400	3,183,358
資産合計	5,671,928	5,658,280
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,990	538,646
短期借入金	582,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	375,036	410,761
賞与引当金	50,000	23,000
その他	732,076	706,963
流動負債合計	2,267,102	2,259,371
固定負債		
長期借入金	761,511	870,352
退職給付引当金	136,470	119,939
役員退職慰労引当金	98,760	22,770
その他	37,575	36,176
固定負債合計	1,034,316	1,049,237
負債合計	3,301,419	3,308,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	286,655	283,614
自己株式	5,949	6,296
株主資本合計	2,223,058	2,219,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,450	130,000
評価・換算差額等合計	147,450	130,000
純資産合計	2,370,509	2,349,670
負債純資産合計	5,671,928	5,658,280

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	5,948,609	6,049,881
売上原価	3,432,428	3,499,366
売上総利益	2,516,181	2,550,515
販売費及び一般管理費	2,466,770	2,482,101
営業利益	49,410	68,413
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,473	5,448
受取手数料	3,636	3,885
貸倒引当金戻入額	870	850
移転補償金	-	9,555
保険解約返戻金	1,751	7,748
その他	2,669	1,858
営業外収益合計	14,401	29,346
営業外費用		
支払利息	19,255	16,436
その他	1,175	164
営業外費用合計	20,430	16,601
経常利益	43,380	81,159
特別利益		
固定資産売却益	1,367	4,043
特別利益合計	1,367	4,043
特別損失		
固定資産除却損	351	3,150
特別損失合計	351	3,150
税引前四半期純利益	44,396	82,052
法人税等	47,423	60,397
四半期純利益又は四半期純損失 ()	3,026	21,654

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	114,644千円	129,304千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,703	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,695	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	音楽 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,961,555	1,987,054	5,948,609	-	5,948,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,438	41	8,479	8,479	-
計	3,969,993	1,987,095	5,957,088	8,479	5,948,609
セグメント利益	195,225	123,817	319,042	269,632	49,410

(注)1. セグメント利益の調整額 269,632千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	音楽 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,065,114	1,984,767	6,049,881	-	6,049,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,911	524	8,435	8,435	-
計	4,073,025	1,985,291	6,058,316	8,435	6,049,881
セグメント利益	235,579	85,134	320,713	252,300	68,413

(注)1. セグメント利益の調整額 252,300千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間にて、会社組織の変更を実施し、店舗事業部と音楽教室事業部を一体として効率的・効果的に運営・管理することを目的に新たに音楽事業部を設けました。従いまして、報告セグメントも、従来の「店舗事業部」と「音楽教室事業部」を「音楽事業部」に統合しております。また、従来、京都市下京区のAVソフト店舗は、「店舗事業部」セグメントにて区分しておりましたが、新業態店舗としてリニューアルを行ったことで、第2四半期会計期間より組織変更を行い、当該店舗を「カルチャー事業部」セグメントに区分変更しております。

なお、前第3四半期累計期間に開示している金額は、会社組織変更後の区分方法により組替えたものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	0円37銭	2円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	3,026	21,654
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	3,026	21,654
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,233,492	8,230,700

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 3 四半期累計期間は 1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第 3 四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社 J E U G I A
取締役会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 篤 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 高 井 晶 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J E U G I Aの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J E U G I Aの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。